

中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅲ）

片岡幸雄*

目次

- 一 第一段階期における世界経済認識と対外経済関係
 - I 第一段階期における世界経済認識
 - 1 中国の世界政治経済状況に対する基本認識
 - 2 アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済包囲網の形成
 - II 国民経済構築戦略の基本論理構造と対外経済関係の地位
 - 1 反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理
 - 2 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築論理
 - 3 社会主義計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築論理
 - 4 国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理
- 二 第二段階期における世界経済認識と対外経済関係
 - I 「戦争と革命」の時代認識
 - II 世界政治経済における米ソの姿勢と中国の対外戦略
 - III 対外経済関係の地位—対外経済関係の理論構造（以上第24巻第3号掲載）
- 三 世界経済に対する認識の変化
 - I 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - 1 認識の変化の底流
 - 2 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - II 資本主義の再評価と現代資本主義論
 - 1 資本主義再評価論の登場—鄭勵志氏の問題提起
 - 2 「現代資本主義論」—「帝国主義」は変わったか（以上第24巻第4号掲載）
- 四 新しい認識の下での中国の対外経済論

* 広島経済大学経済学部教授

- I 「平和と発展」の時代認識下における新たな対外経済論構築への始動
—旧来の認識下における国民経済構築論理から新たな国民経済構築論理への
転換—
- II 中国社会主義経済論の新展開
 - 1 三大挑戦課題
 - 2 中国社会主義市場経済論への道程 (以上本号)

四 新しい認識の下での中国の対外経済論

- I 「平和と発展」の時代認識下における新たな対外経済論構築への始動
—旧来の認識下における国民経済構築論理から新たな国民経済構築論理への
転換—

(1) 反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理の基礎前提の転換

新中国にとって、帝国主義戦争の中で民族解放闘争を経て勝ち取った民族独立であれば、取り巻く外的環境は正しく帝国主義そのものの時代であり、「戦争」の時代であるとの認識を前提とし、すべてが「戦争に備えて」という政治主導突出型の国民経済構築論理、すなわち、反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理が出来上がったのは、至極当然のことといえよう。

しかし、1970年代に入り、それまでの国民経済構築論理の基礎前提となっていた世界経済に対する歴史認識構造には微かに揺れが見られるようになってきた。この変化についてはすでに見てきたところである。要約的に言えば、現下の世界経済は、すでに単なる独占資本主義時代、独占と金融資本の支配の時代を越えた国家独占資本主義という新しい段階（この段階を帝国主義段階内の一小段階としてとらえるか、すでに帝国主義段階を越えたものとしてとらえるかについては、先にみたように見解が分かれる）に入っているとの認識が主流的認識となり、この認識が新しい国民経済構築論理の前提的基礎に据えられている。帝国主義世界戦争の可能性をまったく否定するわけではないが、差し迫った戦争の可能性は遠退いたとの認識が、国民経済の新構築論理の前提におかれている。現代における世界戦争の抑止力としては、第三世界の戦争抑止力、核兵器の巨大破壊力それ自体が戦争発動者を自制させること、さらに、資本主義が国家独占資本主義の段階に入ったこの状況下では、生産資本が主導して商業資本、金融資本を動員する形のグローバル化が推し進められてお

り、この中では従来のような独占と金融資本の支配を利潤の主源泉とする社会的背景からする、軍事力を背景とした独占的領土の分割の動きが後退し、経済のグローバル化の中で独占企業、独占企業集団が実体としての経済競争上の優位を目指して行動するのが主な形態なること（経済メカニズムそれ自体の中に戦争の必然性が内装備されていないこと）などが、理由としてあげられる。

したがって、今日における世界経済は「戦争」の時代から「平和と発展」時代に入ったというのである。この状況下では、当然ながら、中国の国民経済構築に向けての戦略も、「戦争に備えて」から固有の意味の「経済建設」へ重点が転換され、政治主導型の経済運営が後退する。

従来の国民経済構築論理の基礎前提が、帝国主義段階における「戦争に備えて」ということであったということは、帝国主義戦争の下での民族の独立的主体の確保が戦争との関連で最も重要な課題だったということになるが、新しい認識の下では戦争の可能性は遠退いたという認識に立つから、この時期における民族主体性の認識上からすれば、今なお引き続き存続しつづける帝国主義的対外政策の外延と発展に対して、反「覇権主義」、反「強権政治」を主張し、公正かつ対等の国家関係の上に国民経済の構築を行っていくという論理構造となる。

言うまでもないことであるが、この次元での問題は民族の主体性確立とその前提の下での国民経済の構築といったことであるから、その限りにおいてはこの問題自体はナショナリズムの次元の話である。しかし、帝国主義概念は歴史認識としては社会主義革命と有機的関係をもち、社会主義経済は具体的にはその置かれた歴史段階と個別的条件によって規定されたナショナリズムの転形として、しかも民族経済（国家を頂点に戴く国民経済）として現れるから、具体的に中国で社会主義経済建設と国民経済建設がほぼ同一の過程として進行したとはいえ、両者は概念的には一応別のものの構成として取り扱うべきであろう。

（2）世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程認識の抽象時間化と国民経済構築の新編成論理

「死滅しつつある資本主義」であり、「社会主義革命の前夜」であるとレーニンが位置づけた帝国主義は、当分死滅しそうにもなく、国家独占資本主義として何らかの発展段階に入っている。ここでは新たな資本主義の発展がみられる。

レーニンは帝国主義戦争から国内革命戦争への転化、発展をへて、社会主義革命が現実の目の前に到来したと判断したのであった。事実1917年の十月革命から社会主義陣営の広がり急速に拡大をみた。国内革命戦争は帝国主義国、植民地、半植民地、従属国のいずれにおいても、進行するものという展望に立っていた。

この中で半植民地・半封建の遅れた経済構造をもった発展途上国中国は、正に社会主義革命への転換期の真っ只中で、中国にとって経済建設の道は社会主義の道以外ないと考えたのであった。中国は、植民地、従属国から政治的独立を勝ち取った第三世界の国々にとっても、事情は同様であるとの考え方をもつようになった。

理念的に資本主義の最高段階としての帝国主義を止揚するものとしての社会主義は、同時に発展の必然性として帝国主義にいたる資本主義そのものも否定する理論構造となっていた。しかし、死滅するはずの、死滅しなければならない弱さを内にもっていた帝国主義としての資本主義は、国家独占資本主義として旺盛な生命力をもって、弱まるどころか、発展を遂げたから、中国（従来型社会主義計画経済方式を採用した国々）は独占資本主義（帝国主義）が短期間に社会主義へ直結転換するというそれまでの展望を改めざるをえなくなった。

一方において、個別主体としての中国は、帝国主義がその中に繋ぎ留めておくことができない、その体制から引き裂かれていかざるをえない帝国主義の弱い環として離脱した社会主義を目指す国家として独立したから、帝国主義の眼前の即時的対立物としての存在であった。中国は帝国主義の眼前の即時的対立物としての存在であるという事であればあるほど、帝国主義は眼前の即時的弱い存在のものでなければならぬ。それは生産力の面において、そして生産力を支える社会システム、構造として弱いものでなければならなかったのである。しかし、帝国主義戦争遂行の中で形成されていった国家独占資本主義は、すでに述べたように帝国主義の質的変化を体化して、ここしばらくは死滅しそうにない。

一方において、帝国主義戦争の中から中国は社会主義として生まれ出で、また一方において帝国主義の質的変化を体化した、必ずしも弱体化したともいえない国家独占資本主義がある。両者は理念的体制としては対立物であるが、眼前の顕現的即時的対立物としての存在たる必然性があるか、ここでこの問題が出てくる。

この意味からすれば、先にみた国家独占資本主義を帝国主義の一小段階として位置づける論者達も、マルクス、エンゲルスが想定したように、プロレタリア革命が各々の先進国で同時におこり、勝利をえるというのであれば、ひとつの世界体系としての帝国主義の死滅過程は比較的短いといえようが、プロレタリア革命が先ずある一国で勝利をえ、社会主義が世界的勝利を得るのには一国ごとの革命の勝利を積み重ねていく結果として達成される外はないというのであれば、一つの世界体系としての帝国主義の死滅の過程には、必然的に相当に長い歴史的時間を要することになる⁽¹³⁹⁾、との展望を示さざるをえなくなる。この過程で両者は、一定の条件の下で

139 仇啓華主編『現代壟断資本主義経済』，中共中央党校出版社，1987年，358頁。

共存の道を設定し、相互の積極的政策展開を行っていかざるをえまい。この場合の共存には協調と対立の二面性が含まれる。一国社会主義、あるいは陣営としての社会主義固有の積極的な基軸展開が形成されない条件下において、自己の社会主義建設の特性を保持しながらの、資本主義との間で開拓、構築される経済関係の道である。世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程認識の変化と、これに対応させた一国社会主義国民経済構築論理は、新たにこのような再編成の方向にむかう。

蛇足ながら、補足的にこの問題について、筆者の整理を若干付け加えておきたい。世界経済の現段階を帝国主義段階を越えた独立した発展段階としての国家独占資本主義として位置づける論者の立場からすれば、発展途上国社会主義は歴史発展の必然的趨勢の中における先発社会主義国（体制転換の契機が帝国主義戦争であったか、経済発展水準が高いか低いかは別にして）として存在する。帝国主義が存在しない現段階において、それは帝国主義の直接の対立物としての社会主義存在である必然性はないからである。その社会主義は帝国主義の直接的対立物ではなく、独立国の民族主体が自ら自己選択し、自己擁護する社会主義なのである。それゆえに、この社会主義は反帝国主義としての社会主義ではなく、民族主権国家としてそれへのいかなる干渉をも許さない覇権主義、強権政治に対する対立物としての社会主義である。強いていうならば、民族国家の主権行使の範囲内の自由に委ねられた社会主義であり、ナショナリズムをベースにした、その上での社会主義であるといえようか。

これに対して、国家独占資本主義を帝国主義段階内の一小段階として位置づける論者は、社会主義は飽くまでも歴史段階としての位置にある帝国主義の直接的対立物、帝国主義を「死滅しつつある資本主義」、「社会主義革命の前夜」として位置づけるから、帝国主義の死滅までになお相当の時間を要するとして、その道程を抽象時間化するとしても、社会主義は飽くまでも帝国主義の直接的対立物としての体制論をベースに置き、その上で個別的事情を加味した政策展開をはかっていくという論理構造となろう。

(3) 社会主義計画経済の優越性を前提とした経済建設理念と政策展開上の相対化
資本主義は歴史的に死滅していく運命にあり、その過程に入っているからといったところで、今日の資本主義が質的に変化し、眼前で死滅しつつある状況がなく、なお生命力をもっている以上、今日の資本主義を旧来の帝国主義段階にあった資本主義と等置して眼前で斃死していとみて、これとの対比で社会主義計画経済の絶対的優越性を前面に押し出す論理は、迫りに欠けたものとなることは必至である。今日の資本主義を一般的独占資本主義の発展としての国家独占資本主義、あるいは帝国主義段階を越えた新しい発展段階としての国家独占資本主義というい

れの立場をとるにせよ、世界的な社会主義への体制転換過程は相当に長期にわたるとの判断に立っているから、この過程で腐朽の傾向はあるにしても、「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」という動態的要素を、自己に取り込むことを拒否できなくなるであろう。

況してや、中国社会主義は、帝国主義支配下の半植民地・半封建社会から、成熟した資本主義を経ないで直接に体制転換した社会主義である。生産力水準が低い段階にある中国社会主義であるというこの背景からすれば、生産力の発展はある意味では至上命令ともいえる。1958年に打ち出された「大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、より多く、よりはやく、よりよく、よりむだなく社会主義を建設する総路線」、「大躍進」政策は、その一つの発動形態である（この場合、生産力の急速な発展をはかることが直接的に階級闘争と結びつけられ、階級闘争による経済発展の動態的過程が展開される中では、これとの対比でむしろ厳格な中央集権的計画は静態のととらえられ、経済計画権限は下放された）。

この強い要求の中で、少なくとも急速な経済発展を可能にした資本主義発展の中に体化された発展の動因を取り込まなければならない。この観点は、ある意味では資本主義の中に体化された経済発展の動因の積極的評価を意味する。資本主義は資本主義としてではあるが、効率的社会的分業を推し進め、資本蓄積を遂行する中で、社会主義への体制転換を準備する。この一段階としての帝国主義段階における帝国主義戦争の中から体制を離脱した、経済的に遅れた社会主義国においては、資本主義発展の中で確立されているべき課題が未だ確立されていないままに、この課題を社会主義体制の中で遂行していくために、旧来の社会主義経済計画の方法によってこの課題に取り組んでいくことには無理があったとしても、あるいは当然のことといわなければならない。ここにある段階における旧来の社会主義計画経済の絶対的優越性（他の経済体制の中で運行していたシステムの全面的否定）を基礎とした経済建設理念と政策運営の相対化の根拠が出てくる。

しかし、それは生産手段の私的所有制を基礎とした資本主義体制による経済建設方式と同一のものであるということではない。それは資本主義経済システムの中に内包されていた経済発展推進システムを、生産手段の公有制の基礎の上に有機的に組み込むという方向の道を探るという試みである。

(4) 国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理の基軸転換

国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理については前述したが、要は全般的な国際分業の否定ということである。社会的分業は大きく国内の分業と国際分業に大別され、国内分業と国際分業はいささか位相を事にした分業では

あるが、先ず第一に社会的分業そのものが否定されれば、当然ながら国際分業は問題にならない。当然ながら、生産力の発展に向けての社会的組織化が問題になる時、社会的分業を全面的に否定するということは一般的にはありえないことであるから、ここで問題になるのは国内における分業の構築のあり方や、一定の前提条件の下における国際分業の全面的否定ということになる。

国内における分業をどのように構築していくかは、また、自国国民経済に国際経済関係をどのように位置づけていくか、場合によっては国際分業といったような関係そのものを否定する場合とも絡んで問題となってくる。

すでに見たようにスターリンは、二つの公有制に基づく以外の商品の存在を社会主義計画経済にもち込むことに否定的であったし、資本主義経済に対する社会主義計画経済の優越性は、自国の社会主義計画経済の自己完結性を高めれば高めるほど、より高くなると考えられていた。また、国際貿易関係の中に不等価交換＝国際的搾取関係をみる「マルクス派の人々の定説的世界市場観」から、少なくとも先進資本主義国との対外貿易は必要最小限に止めるべきものであり、純粹の市場原理にもとづく貿易関係は基本的には拒否されるべきものとして取り扱われてきた。かくて、貿易を通じた国民経済の間接的蓄積の視点は退けられる破目となっていった。

王林生教授は社会主義経済において商品が存在する根拠は、二つの形態の公有制ということだけにあるのではなく、さらに重要な事情があるという。王林生教授は、社会主義経済において商品が存在する理由は、二つの形態の公有制の基礎の上での生産力の発展が低い段階における物質的利益と関連するという。「生産力水準がまだまだそれほど高くないような状況の下では、労働はまだ生活の第一の欲求とはならない。このことから、労働は生活の手段となる。労働は消費手段分配の唯一の尺度となり、労働者の社会的貢献が大きければ大きい程、獲得する物質的利益もますます大きいものとなる。労働者個々人の間の物質的利益のちがいととも、個別企業も経営状態の善し悪しによって、異なった経済的効果が出てくることになる。このため、企業およびその従業員にも異なった物質的利益が伴うことになる。こういったちがいを認めないということになれば、実際には社会主義企業の相対的な独立計算単位としての存在を否定することになり、……生産力の発展を阻害することになる」。社会主義経済においては、基本的には国家、企業、個人の物質的利益は一致しているが、他面でまたこれらの間には矛盾が存在している。これら三者の物質的利益のちがいをよく認識した上で三者をうまく結合していくことが、社会主義生産の不断の発展の動力である。「したがって、等価交換の基礎の下に、商品貨幣関係を通じて物質的利益原則の実現を保証すること、このことは社会主義経済発展の客

観的要求であり、社会主義において商品交換が存在する正しく根源でもある⁽¹⁴⁰⁾」。王林生教授はこのようにいう。

商品なるものの存在は必然的に資本主義の復活をもたらすものとして、これまでその消滅への道が追求されてきた。資本主義経済においては労働力も資本としての生産手段も私的に分離、分断され、分離、分断された私的労働力と資本が市場における経済競争を通じて、事後的に、間接的に社会的分業を達成するという仕組みとなっている。

これに対して社会主義経済においては、前もって労働力は生産手段と結合されているから、ここにおける分業はそれ自体として当初から直接に社会的分業として構成されている。労働力も生産手段も当初から計画的に配置され、直接的な社会的分業が編成され、その成果に対しても計画的に配分されるという仕組みとなっている。したがって、そこでの分配は、資本主義経済におけるように、市場関係を前提とした私的な企てとして参加、推進される間接的な社会的分業の中で、結果的に効率的、積極的社会的分業の達成の成果が直接的分配に結実するというのとは事情を異にする。資本主義経済においては、分配は結果としての社会的分業への効率的、積極的参加を反映したものとなり、社会主義経済における分配はこの積極性動員のメカニズムを内蔵していない。これまでの社会主義計画経済は、この意味において積極的な社会的分業の推進と生産力の発展を全面的に解放するに不十分なものであった。王林生教授の問題提起はこの点に関連する。

従来等価交換を前提とした効率的社会的分業という形での分業の組織化がはかられてこなかった全体的な原因については、すでに上段でみてきたところであるが、王林生教授は中国ではそれが比較的受け容れられ易い固有の背景も根強く存在していたと指摘される。

第一は経済建設における「左の誤り」、第二は長い歴史をもつ封建社会の下で形成されてきた自然経済思想が引き継がれたこと、第三に自力更生の一面的解釈によって形成されてきた自給自足の傾向であるという⁽¹⁴¹⁾。

この考え方は対外貿易面にも大きな影響を与え、国際分業を否定的に評価する理論的展開を形成してきたと王林生教授は指摘する。教授の指摘はこうである。

140 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济问题』所収、中国财政经济出版社、1982年、363頁。拙訳「社会主義経済における対外貿易の役割」、拙編訳『世界经济への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎—』、東京出版、1986年、44～45頁。

141 同上論文、同上書、365頁。同上拙訳、同上書、49頁。

「国際分業は客観的な一つの経済的範疇である。この発生と発展は生産力によって決定されるのであり、国際的な範囲において生産の社会化が発展した結果である。われわれはこのように考えている。社会主義経済の発展には、国内的に商品貨幣関係を利用しなければならないのは言うまでもないが、対外経済貿易関係を通じて、必ずや国際分業のもたらす利益を十分に利用するというでなければならない。従って、社会主義対外貿易の位置と役割を、国民経済の物資のバランス表上における欠落を補填するとか、種類の調整をすとかいったことに、消極的に限定すべきではないのである。われわれは先ず以て第一に国際分業を利用し、社会的労働を節約する有効な方途として、対外貿易を取り扱っていかなければならないのである⁽¹⁴²⁾」。「社会主義経済を発展させるためには、必ずや国内において専門化した協業が組織されなければならない、そして地区の封鎖的、また部門分断的自給自足状態に反対していかなければならない⁽¹⁴³⁾」。

国内分業を発展させ（商品経済を発展させるということ）、これを国際分業と結合していくという考え方、このことは取りも直さず対外経済関係を拡大していくことになるが、このことは国際分業を指導原理としていくということと同義なのかという点について、王林生教授は次のようにいう。

「このような原則（国際分業を指導原理としていくということ…括弧内は筆者注記）は独立した、比較的整った国民経済体系を建設するというに背馳するようなものではないかというのである。実際に分業と対立するのは、鎖国閉鎖的な自給自足体系であって、独立した完全な経済体系というわけではない。〈独立〉とは決して世界市場から遊離して存在するというを意味するものではなく、政治的独立を勝ち取って、経済的命脈をおさえ、経済的に国家の基本利益にマッチした道に沿った発展をはかっていく、主としてこういったことを指すのである。〈完全な〉というのは、〈すべて他に求めるところがない〉ということを決して意味するものではなく、生産の社会化が進んだ基礎の上で、経済部門がほぼそなわっており、現代科学技術の成果の吸収能力がかなりあって、国内外の環境の変化（天災とか戦争とかいったような）に対して適応能力もかなりある、主としてこういったことを指すのである。概ねこういった経済体系にとって、国際分業の利用度は極めて大きい。……今日われわれには、国際分業を利用していきべき国内外の有利な条件が備わってきている。われわれは国民経済の調整過程で、完全に内向型でもなく、完全に外向型というわけでもない、国情とか国力とかに合った経済構造を、漸次つくり上げ

142 同上論文、同上書、366頁。同上拙訳、同上書、49～50頁。

143 同上論文、同上書、369頁。同上拙訳、同上書、53頁。

ていかなければならない⁽¹⁴⁴⁾。]

「プロレタリア階級が政権を握り、経済的命脈もプロレタリア階級が掌握しているという条件の下では、国際分業を正しく利用していけば、国民経済の対外的な依存と奇形的な発展という側面はつくり出さないでもすむ。これに反して、自給自足の原則を追求するという影響の下で、一方的に重工業、特に鉄鋼業と機械工業とを発展させてきたことが、国民経済のバランス関係を失わせるにいたったことは、すでに事実の表明するところでもある⁽¹⁴⁵⁾」。

Ⅱ 中国社会主義経済論の新展開

1 三大挑戦課題

王林生教授の上に挙げた三つの問題について、まず整理しておきたい。

(1) 経済建設における「左の誤り」の問題

「左の誤り」といわれるものは三つの内容からなる。「戦争に備えて」、「階級闘争を要とする」、「理想主義的な社会主義経済モデル」である。「戦争に備えて」については既に述べたのでここで再述する必要はあるまい。「階級闘争を要とする」ということの内容は、帝国主義との戦いが世界的な社会主義革命の部分的構成をなすという意味から「戦争に備えて」ということと一部関連するが、生産力の発展の議論との関連でみれば、プロレタリア階級意識に裏打ちされた労働主体の積極的な主観的能動性が生産力の全面的な解放を保証するという極端な労働主体の主観的能動性社会エネルギー結集論である。社会主義建設の総路線からプロレタリア文化大革命の中に典型的に見られる。「理想主義的な社会主義経済モデル」は、マルクスのいう「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体⁽¹⁴⁶⁾」概念を起点においている。そこでは従来分離していた労働が直接的な社会的労働となり、私的労働と社

144 同上論文，同上書，369頁。同上拙訳，同上書，53～54頁。

145 同上論文，同上書，369頁。同上拙訳，同上書，54頁。王林生教授は、過去の中国の対外経済政策が当時の国際関係に大きく規定されたことを指摘している。「当然に過去の国際環境，例えばアメリカをトップにした西側諸国の封鎖・禁輸，ソ連の不当な背信的行為によってもたらされた経済的困難なども，客観的には我国が経済建設を行っていく過程で，自給自足を追い求めていくという傾向を強めるように作用した」（同上論文，同上書，369頁，同上拙訳，同上書，54頁）。

146 カール・マルクス，大内兵衛・細川嘉六監訳「資本論」，ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集，大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第1分冊，大月書店，1990年，105頁。

会的労働の対立，具体的労働と抽象的労働の対立，使用価値と価値の対立が消滅し，商品生産は排除され，商品経済社会形態は物財経済社会形態に席を譲る。「諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた，また諸個人の共同体的（*gemeinschaftlich*），社会的（*gesellschaftlich*）生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性は，第三段階である¹⁴⁷」とされる共産主義社会である。

ここでは生産手段の単一の公有制，商品経済の制限・排除と物財経済，分配上における平均主義（労働に応じた分配の排除）が強調され，経済の発展段階と無関係に急進的な共産主義社会の建設が追求された。

（2）強固な自然経済思想

中国における歴史的に長期にわたる封建社会の伝統では，人々に農業重視し商業を抑えるべきだという思想（重農抑商思想）と，このことを基礎とした政策が根強い伝統となっていた。商業は蔑むべき存在として意識されていた。自給自足の自然経済が社会の基礎となっていたからである。半植民地・半封建社会にあって，自然経済は崩壊し始めていたが，全国的にみれば商品経済は未発達の状態の下にあった。

新中国の建国とともにすべての分野で社会主義的改造が展開され，主要農産品に対する国家の計画買付・計画販売，またいくつかの農産品に対する割当買付などを実施し，農民の自主販売の積極性を発揮させるような市場関係を発展させてこなかった。工業分野においても，主要工業品は「統配物資」，「部管物資」，「地方管理物資」に区分する形で，大部分は直接分配するというようにされたから，企業は基本的には市場と関連することはなかった。そこでは個別経済主体の効率性に基づく分配（商品経済関係）とは別の，経済主体が直接的に組織された社会有機的共同体原理に基づく直接的分配関係が支配する。したがって，そこでは商品経済社会におけるように人的経済関係が直接的ではなく，商品という物的関係を媒介として事後的に確認される社会的関係＝人的関係の価値関係としての構成形態から隔絶された，物財経済関係が支配する。ここにおいては商品経済による市場的経済統合過程（効率的分業の形成過程…破壊的な場合も含まれる）の動力が作用しないから，自然的条件あるいは初期設定の条件の枠内における閉鎖的な自給自足的経済が形成される。人民公社，工場における自給的な，すべてのものがそろった物財経済的運営である。このような閉鎖型自給自足体制は，既に述べた世界政治経済に対する帝国主

147 カール・マルクス，資本論草稿集翻訳委員会訳「〈要綱〉貨幣にかんする章・ノートⅠ—貨幣の成立と本質」，ソ連邦共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所・ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編，資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集・1857-58年の経済学草稿Ⅰ』，大月書店，1981年，138頁。

義認識を背景とした「戦争に備えて」という戦略目的からする地域的自給自足体制の構築という政策によって、より強固なものに形づくられていった。

このような体制の構築が受け容れられやすかったのは、歴史的に自然経済思想が根強く、商品経済による効率的な市場統合の積極性に対する認識が弱かったことが背景となっている。「左」傾思想が、社会化した大規模生産の基礎の上に打ち立てられたマルクス主義の認識を、一面的に「小生産化」して解釈するところとなったのは、強固な封建的小生産思想の影響であるといわれる。⁽¹⁴⁸⁾

(3) 自力更生論の一面的解釈

毛沢東は次のようにいう。「中国の領土から帝国主義、封建主義、官僚資本主義と国民党の支配（これは帝国主義、封建主義、官僚資本主義の三者の集中的な表現である）が一扫されても、独立した、完全な工業体系をうちたてる問題は解決されたことにはならない。経済面で大きな発展をとげ、おくれた農業国からすすんだ工業国になったとき、この問題ははじめて最終的に解決されたことになるのである」。⁽¹⁴⁹⁾ この課題を実現するために、毛沢東は自力更生論を打ち出した。「われわれは自力更生を主張する。われわれは外からの援助をのぞむが、それに依存してはならず、自分の努力により、軍民全体の創造力にたよる」。⁽¹⁵⁰⁾

一個の独立国は経済建設のために自己の主導の下に内外の積極的要素を総動員するということになるが、この場合自国を中心にするようになるのは至極当然のことである。自己の主導の下に、経済的に整合性のある効率的経済体系を構築すること、工業体系を構築することは、合理的な国際分業をおこなうことと直接対立するものではない。しかし、過去長期にわたって中国の生産力の発動を抑圧し、不平等な独占的収奪を強いられてきた帝国主義支配下における国際分業の経験から、国際分業と独立した整合性のある国民経済の構築とは対立するものとの観念が強固に組み込まれるところとなった。さらに、この観念は先に見た「マルクス派の人々の定説的世界市場観」によって強められた。この観念の下においては、独立した完全な工業体系は、完全な自国の直接的主導権の下に打ち立てられなければならない。国際分

148 董輔初主編『中華人民共和國經濟史』下巻，経済科学出版社，1999年，10頁。「右」傾思想も同様に自然経済思想の反映であるといわれる（同書，同上頁）。

149 毛沢東「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」，邦訳『毛沢東選集』第4巻，外文出版社，1969年，483頁。

150 毛沢東「経済活動に習熟しなければならない」，邦訳『毛沢東選集』第3巻，外文出版社，1968年，272頁。自力更生論は他の指導者達も主張し，今日まで引き継がれている。例えば，周恩来も主張している（周恩来「当前財經形勢和新中国經濟的幾種關係」，『周恩来選集』下巻，人民出版社，1984年，10頁）。

業は自国の完全な直接主導権の下にはない。完全な直接的主導権の下にない国際分業には搾取や収奪が必ず含まれる。国際分業に参加することからえられる利益と不利益を加減すれば、全体として国際分業に参加するよりも、自国で作り出す方が大きな成果がえられる。ましてや、死滅しつつある帝国主義段階の資本主義諸国との間の国際分業を積極的におこなう必要はない、こういった閉鎖型経済建設路線が主張されることになる。

この思想的傾向は、①の社会主義建設における「左」の誤り、②の分業の経済発展に対するダイナミックな力を過小評価する自然経済思想の影響と相俟って、閉鎖的自給自足型経済建設路線を背後で強力で支えた。

2 中国社会主義市場経済論への道程

基層レベルの経済単位の改革までも含む形で、本格的に経済体制改革の作業を開始したのは、国務院に経済体制改革弁公室が設置された1980年5月からとみられる⁽¹⁵¹⁾。同年9月同弁公室は「關於経済体制改革の初歩意見」を取り纏めたいわれる。筆者は経済体制改革に関する最初の政府のこの文献を入手していないが、桑百川教授によると、この中では次のように述べられているとのことである。

「我国の現段階の社会主義経済は生産手段の公有制が優位を占める、各種経済構成体の並存する商品経済である」。経済改革の原則と方向は、商品経済を發展させ、社会化した大規模生産を推進していくという要求に合わせて、「単一の計画調節を計画的指導の下に、市場調節作用を十二分に發展させるように改めていくことである⁽¹⁵²⁾」。

その後農業における請負責任制による改革の成果を踏まえて、都市経済体制の改革と計画的商品経済理論が提出された。1984年6月鄧小平は「中国の特色をもつ社会主義の建設」を打ち出した。同9月国務院は経済体制改革の中の計画体制問題、価格問題、国家の職能の問題について、党中央政治局常務委員会に建議を提出した。この意見は同10月に開かれた第12期3中全会を通過した「経済体制改革に関する中国共産党中央委員会の決定」に盛り込まれた。この中では、「計画体制を改革する

¹⁵¹⁾ それ以前第一次5カ年計画の後期にも、地方政府と企業の積極性を發揮させるため、中央管理企業を地方政府の管理に下放したことがあるが、このような企業の隷属関係の改革は、経済政策の決定権が政府に集中した、資源配置の指令性計画を改めたものではなかった（拙稿「中国対外貿易機構の変遷（Ⅲ-1-①）」、『広島経済大学経済研究論集』第17巻第1号、1994年参照）。

¹⁵²⁾ 桑百川・王全火主編『中国市場経済理論研究』、対外経済貿易大学出版社、2001年、4頁。中国社会科学院経済研究所編『中国改革開放以来経済大事輯要（1978～1998）』、経済科学出版社、2000年、21頁。

には、なによりもまず、計画経済と商品経済とを対立させる古くからの通念を打破し、社会主義計画経済は意識的に価値法則に依拠し、それを運用すべきもので、共有制をふまえた計画的な商品経済であるということ、このことをはっきり認識しなければならない。商品経済の十分な発展は、社会経済発展のとびこえることのできぬ段階であり、わが国経済の現代化を実現する必要条件である⁽¹⁵³⁾」、と述べられている。

1982年党第12回全国代表大会後、何が社会主義なのか、どのようにして社会主義を建設していくのかといった問題が議論され、社会主義は各々の国の国情に基づかなければならないこと、経済的・文化的に遅れた条件における社会主義建設は長期にわたる初級段階を経なければならないこと、社会主義の根本的任務は生産力を発展させ、力を結集して現代化をはかっていくということであること、社会主義経済は計画的な商品経済であるということ、改革をするということが社会主義社会の発展の動力たること、対外開放は社会主義現代化の必要条件であること等々について、明確な認識が深められた⁽¹⁵⁴⁾。

1987年の党第13回全国代表大会では、初級段階の社会主義の理論が明確な形で打ち出され、92年の党第14回全国代表大会では中国経済体制改革の長期目標である社会主義市場経済体制の建設が打ち出された。翌1993年の党第13期4中全会では現代企業制度を打ち立てていくことが明確に示された。

1997年の党第15回全国代表大会では、「国民経済の市場化過程を加速化しなければならない。引き続き各種市場を発展させ、就中資本、労働力、技術等の生産要素市場を発展させ、生産要素価格形成のメカニズムを完全なものにしていく⁽¹⁵⁵⁾」ことへ取り組んでいくことが強調され、1999年9月党第15期4中全会は「関于国有企業企業改革和発展若干重大問題的決定」の中で、「引き続き商品市場を完全なものとし、要素市場を育て発展させていき、商品、資金、技術、労働力が合理的に流動するようになるような全国的統一市場体系を打ち立てていく⁽¹⁵⁶⁾」ことを謳い上げた。

¹⁵³ 「経済体制改革に関する中国共産党中央委員会の決定」(1984年10月20日、中国共産党第12期中央委員会第3回総会で採択)、中国研究所編『中国年鑑・1985年版』、大修館書店、1985年、147頁。

¹⁵⁴ 杜受祜・劉世慶等著『社会主義市場経済体制的建設』、四川人民出版社、2001年、12頁。

¹⁵⁵ 江澤民「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀—在中国共産党第十五次全国代表大会上的報告(1997年9月12日)」、『人民日報』(海外版)1997年9月22日。

¹⁵⁶ 「中共中央関于国有企業改革和発展若干重大問題的決定」(1999年9月22日中国共産党第15届中央委員会第4次全体会議通過)、『人民日報』(海外報)1999年9月27日。